

1 3 交流

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	01 総務管理費	12 国際交流費	114,238
一般	02 総務費	02 企画費	02 計画調査費	180,771
一般	02 総務費	02 企画費	05 土地水対策費	24,774
一般	07 商工費	03 観光費	01 観光費	926,597
一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	288,333

1 新しい徳島づくりの推進

1 地域づくり活動の促進（県民との協働課，地方分権推進課）

1(1) とくしま県民活動プラザの運営

地域づくり，NPO，ボランティアなど県民の自主的・自立的な社会貢献活動の総合的な支援拠点として，とくしま県民活動プラザを運営し，活動・交流の場の提供，情報収集・提供，広報・啓発，相談・支援，人材育成等の各種支援事業を実施した。

1(2) 協働推進モデル創出事業の実施

県民ニーズに沿った事業展開，官民協働のためのノウハウの蓄積，職員の意識改革等を目指し，社会貢献活動団体からの協働事業の提案によるパイロット的な委託事業を実施した。

事業の名称	委託事業件数	委託費合計額
協働推進モデル創出事業	7件	3,000千円

1(3) 市町村等が行う地域づくり事業の支援

地域の個性を活かした魅力ある地域づくりを推進するため，官民協働による新しい地域づくりに取り組む市町村のモデル的・先駆的な事業に対して，地域創造モデル事業交付金を交付した。

交付事業件数	交付金合計額
6件	4,881千円

1(4) 活き生きふるさと応援事業

UJITa-ンによる本県への定住を進めるとともに、県民のふるさとづくりへの理解と関心を深めるため、情報発信等を行った。

- ・県ホームページ「徳島県への移住・滞在・観光に関する支援サイト」による情報発信
- ・東京都有楽町にある「ふるさと情報プラザ」での情報発信
- ・県・市町村「団塊の世代対策」推進協議会による情報発信
- ・全国組織である移住・交流推進機構（JOIN）、ふるさと回帰支援センター等との連携による情報発信
- ・"癒しの国・四国"交流・定住促進事業による情報発信

2 広域交流の推進

1 新たな交流資源の創造（観光企画課、にぎわいづくり課、南部総合県民局）

1(1) 体験型観光の推進

本県が誇る豊かな自然や伝統文化などを活用した体験型観光を推進するため、県内各地の取組みを育成・支援するとともに、体験プログラムを利用した教育旅行の誘致に取り組むことで、交流人口の増大と地域の活性化を図った。

1(2) 阿波の国ネットワーク推進事業

全国各地に広がる県人会の人的ネットワークを利用し、物産の販路拡大や観光誘客の推進を図るとともに、全国徳島県人会連合会が委嘱した「徳島交流大使」を通じて、全国各地との交流の拡大に努めた。

1(3) もっと知りたい徳島事業

四国4県の連携により「四国観光検定」を実施し、県民参加による観光振興を図った。

1(4) みなみあわチャレンジフィールド推進事業

圏域内で開催される市町・民間主催のスポーツイベントを一連のイベント集合体として位置づけ、そのコアイベントとしてアドベンチャーレースを開催し、専門誌等での効果的な情報発信を行った。

2 交流の場づくり（県民との協働課、にぎわいづくり課）

2(1) あすたむらんど(ふれあい公園)の管理運営

自然とふれあいながら夢や探求心を育むとともに、人と人との交流の場を提供することにより、あすたむらんど(ふれあい公園)の適正な管理運営を行い、創造性豊かな青少年の育成及び県民の余暇活動の充実に貢献した。

2(2) 渦の道の管理運営

渦潮をはじめとする鳴門公園地区の優れた自然及び大鳴門橋を間近に見学することができる渦の道の適正な管理運営を行い、本県の観光振興に貢献した。

2(3) 出島地区開発事業の推進

阿南市出島地区開発事業について、第三セクター方式により健全経営を維持しつつゴルフ場運営を行い、スポーツ・レクリエーションや地域の振興を図った。

2(4) アスティとくしまリフレッシュ事業

外壁・防水工事の第一期工事を実施した。

2(5) 吉野川新交流プランの推進

「吉野川新交流プラン」を推進するため設置された「吉野川交流推進会議」に参加し、「アドプト・プログラム吉野川」や子ども体験事業、10周年記念事業などを実施した。

3 国際交流の推進

1 地域の国際化の推進（文化国際課国際交流室）

1(1) 外国青年招致事業の推進，語学教育の充実

国際交流員及び英語指導助手として外国青年を招致し、地域レベルでの国際交流を推進するとともに、英語教育の充実を図った。

事業名	事業内容	備考		
外国青年招致事業	雇用期間	原則1年間	過去の招致状況	
	招致人員	79名	昭62年度 6名	
	勤務先	徳島県文化国際課 徳島県教育委員会 鳴門市文化交流推進課 美馬市総務課 市町村教育委員会	3名	昭63年度 12名
			21名	平元年度 19名
			2名	平2年度 24名
			2名	平3年度 34名
			2名	平4年度 43名
			51名	平5年度 49名
				平6年度 52名
				平7年度 55名
				平8年度 59名
				平9年度 61名
				平10年度 66名
				平11年度 69名
				平12年度 73名
				平13年度 76名
				平14年度 76名
				平15年度 75名
				平16年度 77名
	平17年度 80名			
	平18年度 81名			
	平19年度 80名			

1(2) 国際性豊かな県民の育成

県民の国際理解を促進するため、国際理解支援講師を派遣するとともに、国際理解の分野で活躍している方の講演を開催した。

また、日本語指導ボランティア養成講座を県内3ヶ所で開催するとともに、災害時、医療、教育関係の3分野において、ボランティアスキルアップ研修会を開催した。

2 多様で広範な国際交流の推進（文化国際課国際交流室）

2(1) ニーダーザクセン州友好交流推進事業

平成19年9月に徳島県とドイツ・ニーダーザクセン州との間で「交流に関する共同宣言」に調印し、平成20年度に両州県の間での幅広い分野における交流を進めるため、以下の事業を実施した。

事業名	事業内容	備考
徳島県ハノーバー・メッセ訪問団の派遣	ハノーバー市で開催された産業技術総合見本市「ハノーバー・メッセ」へ徳島ブースを出展するとともに、阿波踊りを披露するなど、経済・文化交流を行った。	平成20年4月18日～24日
ニーダーザクセン州公式訪問団の受入	ニーダーザクセン州ゴルフ首相を団長とする公式訪問団を受け入れ、大学間交流や教育分野での交流の促進を図った。	平成21年3月15日～16日

2(2) ブラジル・サンパウロ州友好交流推進事業

「ブラジルへの日本人移民100周年」、「ブラジル徳島県人会創立50周年」、「サンパウロ州友好提携25周年」を記念し、平成20年5月に徳島県公式訪問団を派遣し、文化交流等を行った。

事業名	事業内容	備考
徳島県ブラジル公式訪問団の派遣	ブラジル徳島県人会創立50周年記念式典への参加や現地阿波踊り連への技術指導を通しての文化交流など、一層の友好交流を図った。	平成20年5月21日～28日

3 国際協力活動の推進（文化国際課国際交流室）

3(1) 技術協力等の推進

ア JICAボランティア等への参加の促進

開発途上国の国づくりのために、ボランティアとして派遣される青年海外協力隊やシニアボランティアへの積極的な参加を県民に呼びかけた。

事業名	事業内容	備考
青年海外協力隊派遣事業	派遣先（平成 20 年度末現在） タイ 1 名 中華人民共和国 1 名 ネパール 1 名 キルギス 1 名 ヨルダン 1 名 エチオピア 1 名 ガーナ 1 名 ケニア 1 名 南アフリカ共和国 1 名 ウガンダ 3 名 ニジェール 1 名 セネガル 1 名 ホンジュラス 1 名 ジャマイカ 1 名 ボリビア 1 名 <hr/> 計 17 名	・派遣期間 原則 2 年間 ・20 年度末までの派遣状況 49 カ国 累計 216 名
シニア海外ボランティア派遣事業	派遣先（平成 20 年度末現在） ウガンダ 1 名	・派遣期間 1 又は 2 年間 ・20 年度末までの派遣状況 10 カ国 累計 11 名

4 外国人にやさしい徳島づくりの推進（文化国際課国際交流室）

4(1) 外国人にも暮らしやすい環境づくりの推進

ア 多言語による地域・生活情報の提供

多言語（英語・中国語）による生活情報を電子媒体により市町村に提供した。

イ 在県外国人等への生活支援講座の開催と相談窓口の設置

日本語教室を県国際交流プラザの他、県内 4 ヶ所で開催するとともに、（財）徳島県国際交流協会に設置する生活相談員により、在県外国人等からの各種相談に応じた。

日本語教室受講者数 415 人 相談者数 2,126 人

ウ 地域共生サポーターの配置や在住外国人支援ネットワークの形成

在住外国人支援にあたるボランティアを地域共生サポーターに委嘱し、研修会を開催するとともに、外国人対象の相談業務を行っている機関・団体で相互に情報交換や支援策の連携協議を行うための在住外国人支援ネットワーク会議を開催した。

地域共生サポーター数 96 人

5 国際化推進の拠点の充実（文化国際課国際交流室）

5(1) （財）徳島県国際交流協会の充実

本県における国際交流の拠点である（財）徳島県国際交流協会の交流機能、情報収集・発信機能及び市町村国際交流協会等との連携機能の強化を図った。